地域に根ざし、地域と取り組むまちづくり

北海道との包括連携協定

北海道の未来こそが、当社の未来です。当社と北海道は、2009年に「環境保全に関するパートナーシップ協定」を締結して「北海道e−水プロジェクト」を行ってきましたが、2014年には取り組みをさらに深く広げていくために、右記の6項目で北海道との包括連携協定を新たに結び、地域との絆を深める活動を展開しています。社会の営みの基盤に深く関わりながら、地域のために何ができるかを考え、私たちは生活の現場から北海道の豊かな未来を見据えています。

北海道との包括連携協定

1. 安全・安心な地域づくり
2. 観光振興
3. 食や健康
4. 環境保全・環境教育
5. 固有文化・歴史の伝承
6. その他双方が必要と認める事項

まちづくりパートナー協定

市民、企業、行政が手を携えて、幅広い分野におけるまちづくりに取り組んでいくことを柱として、当社は2009年から札幌市と「さっぽろまちづくりパートナー協定」を締結しています。また市内10区ともそれぞれ協定を結び、まちづくりへの協力を行っています。2019年には札幌市と周辺11市町村で発足した「さっぽろ連携中枢都市圏」と協定を結び、圏域の魅力と活力のより一層の向上を目指しています。

旭川市、函館市、釧路市、帯広市、北広島市ともそれぞれまちづくりへの協力協定が結ばれ、2014年には広尾町と「サンタクロースの夢を育むまちづくりパートナー協定」を結びました。

子育て応援自動販売機

自動販売機の特性や利便性をさらに活用するために、2019年5月、道の駅「北オホーツクはまとんべつ」のオープンに合わせて、「子育て応援自動販売機」の運用が始まりました。これは北海道開発局が進める、道の駅を訪れる子育て世代への支援の一環として設置されたもので、紙おむつや液体ミルク、おしり拭きなどを24時間いつでも買うことができます。2022年4月には道の駅おとふけ「なつぞらのふる里」での運用が始まり、現在道内18カ所の道の駅で、この自動販売機が活用されています。

学校法人札幌国際大学と包括連携協定

ともに札幌市清田区に根ざす当社と札幌国際大学・札幌国際大学短期大学部は、これまでもYOSAKOIチームの運営や地域高齢者宅の除雪ボランティアなどで連携してきましたが、2022年8月、新たに包括連携協定を締結しました。これによってさらに創造的な産学連携を目指し、清田区の地域創生に向けた「清田区オリジナルモクテル」レシピの開発と展開をはじめ、地域の社会課題の解決に向けたSDGs活動への学生参加などの取り組みが始まっています。

社会の安全安心を守り育む

北海道エアポート株式会社と災害時連携協定を締結

2021年3月、北海道エアポート(株)、サッポロホールディングス(株)及びサッポロビール(株)と、災害時連携協定を締結しました。災害・雪害時等の販売用飲料水無償提供などに加え、当社製品を販売する「電光掲示板付き災害対応型自動販売機」などを通じて、災害に備えた空港運営への貢献を行っています。

2021年12月には、空港利用者の安全安心の向上のために、「防災インフォメーションコーナー」を新千歳空港国内線ターミナルビル2階連絡通路前に開設。同コーナーでは電光掲示板付き災害対応型自動販売機 、マスクなどの衛生用品の自動販売機を設置するほか、デジタルサイネージを設置し、千歳市と連携した防災情報の発信などを行っています。また同社が運営する道内7空港においても、ニーズに合わせた取り組みを進めています。

新千歳空港の防災インフォメーションコーナー

北海道警察と協働

全道すべての警察署と協定を結び、各地の電光掲示板付き自動販売機で防犯や事件情報を配信する「防犯ほっとインフォメーション」を運用しています。

また自動販売機のポスター掲示部分を活用して、子どもたちが描いた防犯や飲酒運転根絶、オレオレ詐欺や児童虐待防止のポスターを、警察署や地域の皆さんと協働で作成、掲出しています。

防犯の取り組み
道内全64警察署

北海道開発局との取り組み

北海道開発局との包括協定に基づき、各自治体とも連携して、道の駅に「おしらせ道ねっと」という電光掲示板付き災害対応型自動販売機を設置し、道路情報などを発信するほか、災害時には「フリーベンド」機能が活用できます。

また同局との情報共有と「道路緊急ダイヤル(#9910)」の啓発協定によって、トラックや営業車両に啓発ステッカーを貼り、道路の異常などを発見した際は迅速に通報を行っています。

子どもの安全を見守る運動

子どもたちを守ろうと当社が北海道へ政策提案することで始まったこの運動は、道が2006年度赤レンガチャレンジ事業として推進した「民間企業等とのタイアップ事業」第1号となり、その後「安全・安心どさんこ運動」へ発展しました。

事業所と車両(約900台)にポスターやステッカーを掲示しながら、社員一人ひとりが業務を通して子どもたちの安全を見守っています。

電光掲示板付き災害対応型自動販売機

当社は2012年に道内全179市町村と防災協定を結びました。また北海道との「災害時における飲料の供給等防災に関する協定」から、「電光掲示板付き災害対応型自動販売機」を活用した市町村との取り組みを展開しています(現在全道約1,300台)。

災害時には遠隔操作によって機内の飲料を無償で提供できる「フリーベンド」の機能を備え、電光掲示板からは災害情報が発信されます。

また、道内各地の防災訓練に参加して、緊急物資の輸送訓練やフリーベンドの実演などを行うことで、災害への備えを啓蒙しています。

道路緊急ダイヤル「#9910」のステッカー

「子どもの安全を見守る運動」のステッカー

防災の取り組み
1道
179市町村

災害対応型自動販売機
(北海道内)
約1,300台